

門真市第6次総合計画

令和5年度実施計画改定版

(令和5年6月改定)



Kadoma
Osaka
city

目次

1. 門真市第6次総合計画令和5年度実施計画改定版について	1
2. 実施計画改定版の掲載事業について	2
3. 事業体系の見方について	2
4. 基本施策別実施計画	3

分野	基本施策名	施策コード	事業番号	事業名	担当課名	掲載頁
子育て						3
	みんなで支え合う子育て環境づくり	00101	018	公民連携「ミライのシゴトE X P O」事業（市制60周年）	こども政策課	4
						5
	子育て世帯への支援	00102	023	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	保育幼稚園課	6
						7
教育	就学前教育・保育の充実	00103	003	民間保育所等補助事業	保育幼稚園課	8
						9
福祉	学校施設と教育環境の充実	00203	020	給食運営事業（新型コロナ対策）	教育総務課	10
						11
	高齢者への支援	00402	030	介護保険事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	高齢福祉課	13
						14
	障がい児（者）等への支援	00403	032	障がい福祉事業等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	障がい福祉課	15
					16	
まちづくり	生活保障と自立支援	00404	019	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（新型コロナ対策）	福祉政策課	17
						18
	まちなみづくり	00501	017	庁舎エリア整備事業	庁舎エリア整備課	19
						20
地域振興	公共交通の充実	00504	010	門真南ルート運行事業	地域整備課	21
						22
	安全・安心な暮らしを支える体制づくり	00803	008	門真市消費生活センター移設事業	産業振興課	23
					24	
危機管理	平和と人権の尊重	00804	013	女性サポートステーション移設事業	人権市民相談課	25
						26
危機管理	消防・救急医療体制の充実	01103	008	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	健康増進課	27
						27

1. 門真市第6次総合計画令和5年度実施計画改定版について

門真市第6次総合計画（以下、「総合計画」という。）は基本構想、基本計画、実施計画の三層構造により構成されています。

このうち実施計画は、総合計画の基本計画における諸施策を効果的に実施するための指針となるものであり、計画期間を3年間とし、財政状況を踏まえて1年ごとのローリング方式により毎年度策定するものとしています。

また、3年間のサンセット方式を取り入れるとともに「事業の見える化」をコンセプトとした「使える計画」とするため、従来の事務事業評価を兼ねた様式に改め、事業提案書及び決算附属書類とも連動した実施計画としています。

令和5年度実施計画は令和5年3月に策定しましたが、6月、9月、12月及び3月末時点において、一般会計補正予算による事業の修正等を踏まえ、必要に応じて改定版を策定することとします。

2. 実施計画改定版の掲載事業について

実施計画は、計画期間中に実施する事業のうち、第6次総合計画の基本施策の推進に寄与するすべての事業を対象としていますが、本改定版は、追加及び事業内容を変更した事業を掲載しています。ただし、経常扱い及び事業費のみ変更した事業は対象外としています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により新たに実施する事業は事業名の最後に「（新型コロナ対策）」と記載しています。

※新型コロナ対策事業は、内閣府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源に実施していますが、各事業の財源内訳の欄には、国庫支出金ではなく一般財源として記載しています。

3. 事業体系の見方について

事業体系は、基本施策推進のために実施している事業を一覧で示しています。

事業番号、事業名及び変更点を記載しています。

変更点の記載内容について、つぎのとおり示しています。

事業番号	事業名	変更
001	なかしん広場運営事業	—
002	ファミリーサポートセンター運営事業	—
003	養育支援助成事業	—
004	地域子育て支援センター運営事業	—
005	放課後児童クラブ運営事業	—
007	就学援助事業	—
008	奨学金事業	—
011	ファミリーサポートセンター運営事業（新型コロナ対策）	—
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	変更
013	学校・園における各種世代間交流事業	—
014	子どもの貧困対策事業	—

追加：新たに追加する事業

変更：当初掲載していた事業内容に変更がある事業

—：追加及び変更がない事業

8. 基本施策別実施計画

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	みんなで支え合う子育て環境づくり
施策コード	00101	SDGs	   	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	地域全体で子どもを育てるまちをつくります 子育てと仕事が両立でき、子育てへの不安が軽減され、世代間交流が深まるなど地域全体の見守りの中で、子育てしやすいまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	放課後児童クラブの待機児童数	0人 (2018年度)	0人	
2	子どもの未来応援団員から情報提供を受けて支援に動きだした件数	58件 (2018年度)	300件	



<事業体系>

みんなで支え合う子育て環境づくり			
事業番号	事業名	変更点	
001	なかよし広場運営事業	—	
002	ファミリー・サポート・センター運営事業	—	
003	養育支援訪問事業	—	
004	地域子育て支援センター運営事業	—	
005	放課後児童クラブ運営事業	—	
006	放課後児童クラブ運営事業（新型コロナ対策）	—	
007	就学援助事業	—	
008	奨学金事業	—	
009	地域子育て支援センター運営事業（新型コロナ対策）	—	
010	なかよし広場運営事業（新型コロナ対策）	—	
011	ファミリー・サポート・センター運営事業（新型コロナ対策）	—	
012	公民連携子どもの居場所事業（子どもLOBBY）	—	
014	子どもの貧困対策事業	—	
016	放課後子ども教室運営事業	—	
018	公民連携「ミライのシゴトEXPO」事業（市制60周年）	変更	
019	支援対象児童等見守り強化事業（ひとり親家庭等応援KadoEats）	—	

<事業別詳細>

事業名	公民連携「ミライのシゴトEXPO」事業（市制60周年）			担当課	こども政策課	事業コード	0	0	1	0	1	—	0	1	8
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	子どもたちの未来を応援するために、事業連携協定締結企業やキャリア教育イベント登録企業・団体等との公民連携により、様々な職業やスポーツを幅広く体験することができるイベントを開催する。また、協力企業・団体間の交流を深め、新たな連携のきっかけを提供する。加えて、市制60周年及び大阪・関西万博2025開催の機運を高める工夫も施す。														
事業目的	企業等が出展するブースで様々な体験をすることによって、コミュニケーション能力や、実行力などに代表される非認知能力の向上を目指すとともに、将来の目標や夢を持ち視野を広げることで自らの未来を切り開く力を育むことで貧困の連鎖に陥らないようにすることを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・市民・企業・団体・行政が公民連携で取り組みを実施 ・総合体育館内では、事前予約型ブース及び当日参加型ブースで様々な体験ができる取り組みを実施。また、屋外ブースでは車両の展示等も実施 												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	イベント開催回数			成果指標	指標名	イベント参加人数								
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	500人								
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	民生費				事業に係る補正後予算額	2,713 千円								
	項	児童福祉費													
	目	児童福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	2,713	0	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	子育て世帯への支援
施策コード	00102	SDGs	   	
2025年問題関連施策	○			
めざすべき方向性	安心して子育てができる子育て支援のまちをつくれます 子育て世代を支援することにより、子育ての不安が軽減され、安心して子育てができるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	保育サービスや子育て家庭への支援が充実し、子育てしやすい環境ができていると思う人の割合		62.9% (2019年度)	80.0%
2	要保護児童連絡調整会議による新規登録件数		383件 (2018年度)	286件

<事業体系>

子育て世帯への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	未熟児養育医療給付事業	—	
002	こども医療助成事業	—	
003	ひとり親家庭医療助成事業	—	
004	赤ちゃんの駅設置事業	—	
005	子育て短期支援事業	—	
006	家庭児童相談事業	—	
007	ひとり親自立支援事業	—	
008	子ども・子育てサービス利用者支援事業	—	
009/016	保育所等給食費補助事業	—	
015	母子生活支援施設入所事業	—	
023	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加	
024	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業	—	

<事業別詳細>

事業名	保育所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	2	—	0	2	3
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	コロナ禍におけるエネルギー（電力・ガス等）や食材料費の高騰について、当該影響額相当を保育所等に支援金を交付することで、事業者の負担軽減を行う。 ※上記について、国通知に基づき事業者の申請に係る負担軽減のため、施設区分ごとに定める定額を支援金として交付するものとする。														
事業目的	「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』を受け、コロナ禍において物価高騰等に直面する保育所等に対して必要な支援を行う。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている保育所等に対し、支援金を給付												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	対象施設数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	36				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	民生費／教育費				事業に係る 補正後予算額	6,150 千円								
	項	児童福祉費／幼稚園費													
	目	児童措置費／教育振興費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	6,150	0	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	子育て		基本施策名	就学前教育・保育の充実
施策コード	00103	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	安定した保育環境が充実し、質の高い教育・保育を受ける環境が整っているまちをつくります 子どもの教育・保育環境が充実し、全ての子育て世帯が安心して子育てができるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	年度末時点の保育所等の待機児童数		205人 (2018年度)	0人
2	門真市は安心して楽しく子育てができる環境だと思ふ人の割合		31.4% (2019年度)	70.0%

<事業体系>

就学前教育・保育の充実			
事業番号	事業名	変更点	
003	民間保育所等補助事業	変更	
004	病児・病後児保育事業	—	
005	幼児教育推進事業	—	
006	公立幼稚園運営事業	—	
007	公立認定こども園運営事業	—	
008	公立保育所運営事業	—	
014	保育士等確保事業	—	
015	公立幼稚園運営事業（新型コロナ対策）	—	
016	民間保育所等補助事業（新型コロナ対策）	—	
017	公立保育所運営事業（新型コロナ対策）	—	
018	公立認定こども園運営事業（新型コロナ対策）	—	
020	北部地域公立認定こども園整備事業	—	
021	第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業	—	

<事業別詳細>

事業名	民間保育所等補助事業			担当課	保育幼稚園課	事業コード	0	0	1	0	3	—	0	0	3	
						事業開始年度	昭和56年度									
事業概要	民間保育所等における保育の質の向上や保育士等の負担軽減、障がい児の受け入れ促進等に資する補助を実施するとともに、保護者の就労形態の多様化等に伴う延長保育事業や保護者の疾病・急用などにより、一時的に保育を必要とする子どもを預かる一時預かり事業に対する補助を実施する。															
事業目的	民間保育所等における保育サービスを充実させるため、保育の質の向上に資する事業等を実施した民間保育所等に対して補助金を交付するとともに、延長保育事業や一時預かり事業を実施している施設に対して補助金を交付し、多様な子育て支援サービスを提供することを目的とする。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	①事業実施	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施 ・使用済み紙おむつのごみ箱の購入費用を補助													
	令和6年度	②見直し・検討	・補助金の概要を各園に丁寧に説明し、適切な補助金交付事務を実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討													
	令和7年度															
活動指標	指標名	年間延べ利用者数			成果指標	指標名	—									
	令和5年度目標値	24,204人				令和5年度目標値	—									
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	民生費				事業に係る 補正後予算額	498,945 千円									
	項	児童福祉費														
	目	児童措置費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	327,366		118,621	52,958	0	0	0									

<基本施策>

分野名	教育		基本施策名	学校施設と教育環境の充実
施策コード	00203	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	子どもたちが主体的に学び、安全で健康的な学校生活をおくることができるまちをつくります 「多様な人間関係の構築」や「主体的・対話的で深い学び」を進めるための教育環境を充実し、地域と共に創る新たな学校づくりをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	トイレの洋式化率		45.0% (2018年度)	70.0%
2	「授業の中でICT機器を上手に使うことができる」と思う児童・生徒の割合		新設	100.0%

<事業体系>

学校施設と教育環境の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	学校適正配置推進事業	—	
002	小学校施設整備事業	—	
003	中学校施設整備事業	—	
004	教育のICT環境整備事業	—	
005	学校施設営繕事業	—	
006	学校災害給付事業	—	
007	給食運営事業	—	
012	水泳授業民間活力導入検討事業	—	
013	GIGAスクール構想推進事業	—	
020	給食運営事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名	給食運営事業（新型コロナ対策）		担当課	教育総務課	事業コード	0	0	2	0	3	-	0	2	0
	事業概要				事業開始年度	令和5年度								
事業概要	保護者が負担すべき学校給食費に対し、市が当該分を補助することにより実質的に給食費を無償化し、保護者の経済的負担を軽減する。													
事業目的	学校給食法の規定に基づく保護者が負担すべき学校給食に要する経費（学校給食費）を補助（無償化）し、保護者の経済的負担を軽減することにより子育て支援を推進するとともに、子どもたちが安心して健康的な学校生活を送ることができる環境を整える。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	③廃止・完了	門真市学校給食会へ保護者負担である学校給食費相当額の補助を行う。（令和5年2学期より）											
	令和6年度													
	令和7年度													
活動指標	指標名	無償化対象給食実施日		成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	130日			令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	教育費			事業に係る 補正後予算額	181,270 千円								
	項	保健体育費												
	目	保健体育総務費												
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源										
	181,270		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他							
	0		0	0	0	0								

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	高齢者への支援
施策コード	00402	SDGs	3 すべての人に健康と福祉を	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	高齢者が元気に地域で暮らしていけるまちをつくります 高齢者が住み慣れた地域で生活ができるよう、地域で高齢者を支える体制を構築するとともに、高齢者自らが元気に地域で暮らしていける環境づくりを行います。			
	指標		現状値	目標値
1	認知症サポーター養成者数		4,941人 (2017年度)	9,000人
2	前期高齢者の要支援・要介護認定率の割合		6.7% (2017年度)	4.5%

<事業体系>

高齢者への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	老人福祉センター等運営管理事業	—	
002	高齢者虐待防止事業	—	
004	高齢者福祉電話貸与・補助事業	—	
005	緊急通報装置貸与事業	—	
006	シルバーハウジング生活援助員派遣事業	—	
007	街かどデイハウス運営事業	—	
009	高齢者の見守りネットワーク事業	—	
010	介護保険サービス実施事業	—	
011	老人クラブ連合会補助事業	—	
012	高齢者の健康づくり推進事業	—	
014	長寿祝金贈与事業	—	
016	老人保護措置事業	—	
017	成年後見申立支援事業	—	
020	有料老人ホーム等感染拡大防止対策支援事業（新型コロナ対策）	—	
024	門真市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	—	
025	包括的支援事業	—	
026	介護保険管理事業	—	
027	介護認定審査会事業	—	
028	認知症高齢者見守りQRコード交付事業	—	
029	認定調査等事務	—	
030	介護保険事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加	
031	認知症予防事業	—	

<事業体系>

高齢者への支援

事業番号	事業名	変更点
033	高齢者虐待防止事業（新型コロナ対策）	—
034	介護保険事務委託事業	—
035	介護認定調査事務委託事業	—

<事業別詳細>

事業名	介護保険事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）			担当課	高齢福祉課	事業コード	0	0	4	0	2	-	0	3	0
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている介護サービス（入所、通所、訪問）事業所に対し、支援金を給付する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている介護サービス事業所等に支援金を給付し、事業所等の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている介護サービス（入所、通所、訪問）事業所に対し、支援金を給付												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	支援金給付事業所数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	250				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	民生費				事業に係る 補正後予算額	23,910 千円								
	項	社会福祉費													
	目	老人福祉費													
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	23,910		0	0	0	0	0				0				

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	障がい児（者）等への支援
施策コード	00403	SDGs	 	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	障がいの有無によって分け隔てられることなく、地域社会で安心して暮らせるまちをつくります 障がい児(者)が障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、地域で支え合う共生のまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	障がい者が自立しながら安心して暮らせる環境ができていると思う人の割合	62.3% (2019年度)	80.0%	
2	障害者差別解消法を知っている市民の割合	18.5% (2019年度)	60.0%	


<事業体系>

障がい児（者）等への支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	障がい者（児） 歯科診療事業	—	
002	障がい者福祉センター運営事業	—	
003	重度障がい者医療費助成事業	—	
004	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	—	
005	難聴児特別補聴器給付事業	—	
006	障がい者虐待防止事業	—	
007	障がい者基幹相談支援センター運営事業	—	
008	重度障がい者等住宅改造助成事業	—	
009	地域生活支援事業	—	
010	身体障がい者等緊急通報装置貸与事業	—	
012	こども発達支援センター運営事業	—	
015	障がい者ケースワーク事業	—	
019	障がい者等支援給付事業	—	
021	障がい者地域協議会運営事業	—	
022	老人医療助成事業	—	
029	重度障がい者医療費助成事業（新型コロナ対策）	—	
031	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業	—	
032	障がい福祉事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名	障がい福祉事業所等物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）		担当課	障がい福祉課		事業コード	0	0	4	0	3	—	0	3	2
						事業開始年度	令和4年度								
事業概要	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている障がい福祉サービス事業所（入所、通所）及び障がい児支援事業所（通所）に支援金を給付する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、運営経費の増大が生じ、安定的なサービス提供に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等に支援金を給付し、事業所の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	事業所において、障がい福祉サービスを提供する入所施設及び通所施設を対象に支援金を支給												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	給付事業所数			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	120				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	民生費				事業に係る補正後予算額	12,983千円								
	項	社会福祉費													
	目	社会福祉総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	12,983		0	0	0	0	0				0				

<基本施策>

分野名	福祉		基本施策名	生活保障と自立支援
施策コード	00404	SDGs		
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	生活に困っている人の自立に必要な支援が行き届くまちをつくれます 生活に困っている人が必要な支援を受けることができるよう、生活相談や健康相談、就労相談などの体制整備に努め、自立を支えるまちをめざします。			
	指標		現状値	目標値
1	15歳～64歳における生活保護率（人口比） ※人口については2019年4月1日現在		3.0% (2018年度)	1.5%
2	健康管理指導による改善率		73.4% (2018年度)	85.0%


<事業体系>

生活保障と自立支援			
事業番号	事業名	変更点	
001	生活困窮者自立支援事業	—	
002	生活保護受給者権利擁護支援事業	—	
003	適正化推進事業	—	
004	就労支援等事業	—	
005	子どもの健全育成事業	—	
006	健康管理支援事業	—	
008	扶養義務調査充実事業	—	
009	債権管理適正化事業	—	
010	診療報酬明細書点検等充実事業	—	
011	面接相談事業	—	
012	居宅介護支援計画点検強化事業	—	
014	年金調査事業	—	
019	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名	物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金給付事業（新 型コロナ対策）			担当課	福祉政策課		事業コード	0	0	4	0	4	—	0	1	9
				事業開始年度	令和5年度											
事業概要	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対する支援として、1世帯あたり3万円の現金を「プッシュ型」で給付するもの。															
事業目的	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、速やかに生活・暮らしの支援をするため。															
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容													
	令和5年度	③廃止・完了	・1世帯あたり3万円の現金を「プッシュ型」で給付													
	令和6年度															
	令和7年度															
活動指標	指標名	給付対象世帯への支給率				成果指標	指標名	—								
	令和5年度 目標値	100%					令和5年度 目標値	—								
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	民生費					事業に係る 補正後予算額	734,730 千円								
	項	社会福祉費														
	目	社会福祉総務費														
	財源内訳 (千円)	一般財源		特定財源												
			国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	734,730		0	0	0	0	0									

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	まちの顔づくり
施策コード	00501	SDGs		
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	安全・安心で災害に強く、賑わいと交流のある人々が集うまちをつくります 密集市街地対策を推進するとともに駅周辺等への都市機能集約を図り、安全・安心で賑わいと交流のある、まちの顔づくりに取り組みます。			
指標		現状値	目標値	
1	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	137ha (2019年度)	0 ha	
2	市街化区域の割合	97.2% (2018年度)	100.0%	
3	主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合	31.9% (2019年度)	70.0%	

<事業体系>

まちの顔づくり			
事業番号	事業名	変更点	
003	地震時等に著しく危険な密集市街地老朽木造建築物等除却補助事業	—	
004	地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業	—	
005	延焼遮断帯整備促進事業	—	
007	北島地域土地区画整理事業	—	
009	住宅市街地総合整備事業に関する事務	—	
011	密集市街地整備事業	—	
013	エリアマネジメント推進事業	—	
014	エリアリノベーション推進事業	—	
015	古川橋駅周辺ウォーカブル推進事業	—	
016	庁舎エリア整備に関する事務	—	
017	庁舎エリア整備事業	変更	

<事業別詳細>

事業名	庁舎エリア整備事業			担当課	庁舎エリア整備課	事業コード	0	0	5	0	1	-	0	1	7
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	「人や活動を招き入れ、新たなまちづくりの動きや情報を創造し、発信・波及させる拠点」、「『庁舎機能』『公園・広場機能』『防災機能』『周辺エリア』などが連携し、一体的に機能を発揮できる場」として“まちの顔”を創出し定住魅力を高める庁舎エリアの整備を実現する。														
事業目的	人や活動を招き入れ、周辺エリアと一体的に連携する公共施設・公共空間の整備														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎エリア周辺道路の歩道拡幅に伴う建物調査、用地買収、建物補償の実施 ・公共施設・公共空間の整備に伴う土壌汚染状況調査の実施 ・庁舎エリア整備アドバイザー等業務委託を開始 												
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・広場整備に伴う建物補償（シルバー人材センター）の実施 ・防災機能を有する公園・広場及び庁舎等の基本計画の策定業務を開始 												
	令和7年度	②見直し・検討	・今後に向けて事業の方向性を検討												
活動指標	指標名	公共用地取得面積				成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	750㎡					令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	土木費				事業に係る 補正後予算額	391,551 千円								
	項	都市計画費													
	目	庁舎エリア整備事業費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	5,313	177,088	0	0	158,500	50,650									

<基本施策>

分野名	まちづくり		基本施策名	公共交通の充実
施策コード	00504	SDGs	 	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	便利で快適な公共交通が確保されるまちをつくります 鉄道やバスなど、便利で快適な地域公共交通ネットワークを確保することにより、市民の外出機会を促進し、賑わいや人口増加につなげます。			
指標			現状値	目標値
1	大和田駅前南側広場の整備		—	整備完了
2	コミュニティバスの年間利用者数		76,000人 (2018年度)	231,000人

<事業体系>

公共交通の充実			
事業番号	事業名		変更点
003	自転車対策事業		—
007	大阪モレール門真市駅・(仮称) 門真南駅間新駅設置事業		—
008	交通政策事業		—
009	乗合タクシー社会実験運行事業		—
010	門真南ルート運行事業		追加

<事業別詳細>

事業名	門真南ルート運行事業		担当課	地域整備課	事業コード					
					0	0	5	0	4	-
事業概要	社会実験として本市が運行する定時定路線の市民輸送を実施する。									
事業目的	京阪バス路線 7・7 A (コミュニティバス) の廃止により門真南駅への公共交通による輸送が断たれたため、激変緩和及び持続可能な輸送のあり方について検討する。									
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容							
	令和5年度	①事業実施	・社会実験として本市が運行する定時定路線の市民輸送を無償運行で実施 ・地域公共交通会議等で有償運行について検討							
	令和6年度	②見直し・検討	・運行内容の見直し検討							
	令和7年度	②見直し・検討	・運行内容の見直し検討							
活動指標	指標名	利用周知回数			成果指標	指標名	—			
	令和5年度目標値	1回				令和5年度目標値	—			
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	土木費			事業に係る補正後予算額	10,119 千円				
	項	道路橋りょう費								
	目	交通政策費								
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源							
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他				
	10,119	0	0	0	0	0				

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	安全・安心な暮らしを支える体制づくり
施策コード	00803	SDGs	11 住み続けられるまちづくりを	
2025年問題 関連施策	○			
めざすべき 方向性	幅広い内容の相談に対応できる体制が整ったまちをつくります 市民のさまざまな悩みや困りごとに対して、幅広い内容の相談に対応できる体制が整った、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。			
指標			現状値	目標値
1	消費相談あっせん率		16.7% (2018年度)	20.0%
2	無料法律相談の稼働率		84.1% (2018年度)	90.0%

<事業体系>

安全・安心な暮らしを支える体制づくり			
事業番号	事業名		変更点
001	広聴事業		—
002	市民相談事業		—
003	消費者団体育成事業		—
005	消費生活相談事業		—
006	中学生議会（子ども議会）事業		—
008	門真市消費生活センター移設事業		変更

<事業別詳細>

事業名	門真市消費生活センター移設事業		担当課	産業振興課	事業コード	0	0	8	0	3	-	0	0	8
					事業開始年度	令和5年度								
事業概要	門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例に基づく事業が円滑に行えるスペースを確保し、消費生活相談事業においては市民にとって身近な相談窓口として利用しやすいよう市民の利便性の向上を図っていく。令和5年秋に予定しているイオン古川橋駅前店のリニューアルオープンにあわせ移転する。													
事業目的	イオン古川橋駅前店舗内に移設することで、身近な相談窓口として市民の利便性向上を図る。													
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容											
	令和5年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・移設に伴う改修工事等業者の選定、移設作業の実施 ・移設先消費生活センターの市民周知 ・移設先消費生活センターでの業務開始 ・門真市消費生活センターの設置場所に係る「門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例」の改正 											
	令和6年度	①事業実施	<ul style="list-style-type: none"> ・門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例に基づく事業を継続して実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討 											
	令和7年度	②見直し・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・門真市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例に基づく事業を継続して実施 ・今後に向けて事業の方向性を検討 											
活動指標	指標名	イオンの移転工事完了			成果指標	指標名	—							
	令和5年度目標値	移転工事の完了				令和5年度目標値	—							
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	商工費			事業に係る補正後予算額	18,017千円								
	項	商工費												
	目	消費生活対策費												
	財源内訳(千円)	一般財源	特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他								
	9,917	0	0	0	8,100	0								

<基本施策>

分野名	地域振興		基本施策名	平和と人権の尊重
施策コード	00804	SDGs	5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう
2025年問題関連施策	○		16 平和と公正をすべての人に	
めざすべき方向性	人権が尊重され、誰もが対等な立場で安心して暮らせる平和なまちをつくります 市民一人ひとりが互いを大切に、違いを認め合う、人権や多様性を尊重する意識が定着しているまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	人権講座の年間延べ参加人数	370人 (2018年度)	500人	
2	女性サポートステーションの利用者数	3,834人 (2018年度)	5,000人	
3	平和で人権が守られていると感じる人の割合	70.6% (2019年度)	90.0%	

<事業体系>

平和と人権の尊重			
事業番号	事業名	変更点	
001	更生保護事業	—	
002	非核平和推進事業	—	
003	人権啓発推進事業	—	
004	人権相談事業	—	
005	男女共同参画社会推進事業	—	
006	女性サポートステーション運営事業	—	
007	人権教育推進支援事業	—	
011	女性への防災備蓄品配付事業	—	
012	インターネットにおける人権侵害等のモニタリング事業	—	
013	女性サポートステーション移設事業	変更	

<事業別詳細>

事業名	女性サポートステーション移設事業			担当課	人権市民相談課	事業コード	0	0	8	0	4	-	0	1	3
						事業開始年度	令和5年度								
事業概要	門真市女性サポートステーションを現在設置しているコア古川橋から、令和5年秋に予定しているイオン古川橋駅前店のリニューアルオープンにあわせて同施設に移設する。また、移設に合わせて本庁人権市民相談課で行っている相談業務（法律・交通事故・税務・登記）を女性サポートステーションで開始する。														
事業目的	生き方、子育て、人間関係など、女性が抱える悩みや問題を解決するための相談をはじめ、仕事の探し方や面接の受け方などの就労相談、本人の適性や希望などを踏まえたキャリア形成などに繋がるカウンセリングを実施し、さまざまな分野で活躍する女性を応援するため。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	<ul style="list-style-type: none"> ・移設先の設計、工事の実施 ・施設の移設（R5.10月末） ・現行施設の解体設計、工事の実施 												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	施設の移転			成果指標	指標名	—								
	令和5年度目標値	実施				令和5年度目標値	—								
事業費 (令和5年度 補正後予算)	款	総務費				事業に係る 補正後予算額	17,278 千円								
	項	総務管理費													
	目	人権政策推進費													
	財源内訳 (千円)	一般財源	特定財源												
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	5,978	0	0	0	11,300	0									

<基本施策>

分野名	危機管理		基本施策名	消防・救急医療体制の充実
施策コード	01103	SDGs	 3 すべての人に健康と福祉を	
2025年問題 関連施策				
めざすべき 方向性	消防・救急医療体制が充実した、安全・安心なまちをつくれます 多発化、大規模化、多様化しつつある災害に対応するための消防力の充実強化を図るとともに、地域医療サービスの充実や休日・夜間などの救急医療体制の充実により、安全・安心なまちをめざします。			
指標		現状値	目標値	
1	火災発生件数	20件 (2018年度)	10件	
2	「休日・夜間診療」についての認知度	保健福祉センター診療所： 87.4% 北河内夜間救急センター： 67.3% (2018年度)	100.0%	

<事業体系>

消防・救急医療体制の充実			
事業番号	事業名	変更点	
001	消火栓等整備事業	—	
002	消防活動事業	—	
003	救急医療協議会事業	—	
004	保健福祉センター診療所運営事業	—	
005	救急医療情報キット配付事業	—	
006	保健福祉センター診療所運営事業（新型コロナ対策）	—	
008	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）	追加	

<事業別詳細>

事業名	医科・歯科・薬局物価高騰対策支援事業（新型コロナ対策）			担当課	健康増進課	事業コード	0	1	1	0	3	-	0	0	8
				事業開始年度	令和4年度										
事業概要	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けている医科・歯科医療機関・薬局等に支援金を交付する。														
事業目的	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰により、診療等収入の減少及び運営経費の増大が生じ、安定的な運営に影響を受けている医科・歯科医療機関・薬局等に支援金を交付し、運営経費の負担を軽減し、市民への安定的なサービス提供の確保を支援することを目的とする。														
事業の計画	年度	事業の方向性	事業の実施内容												
	令和5年度	③廃止・完了	・医科・歯科医療機関・薬局等を対象に、支援金を支給												
	令和6年度														
	令和7年度														
活動指標	指標名	支援金交付医療機関・薬局数			成果指標	指標名	給付完了率								
	令和5年度目標値	229				令和5年度目標値	100%								
事業費 (令和5年度補正後予算)	款	衛生費				事業に係る補正後予算額	12,920千円								
	項	保健衛生費													
	目	保険衛生総務費													
	財源内訳(千円)	一般財源		特定財源											
		国庫支出金	府支出金	負担金・分担金・寄付金	市債	その他									
	12,920	0	0	0	0	0								0	

**門真市第6次総合計画
令和5年度実施計画改定版
(令和5年6月改定)**

発行／門真市企画財政部 令和5年7月

〒571-8585 門真市中町1番1号

電話 06-6902-1231、072-885-1231

編集／門真市企画財政部企画課